

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32634

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13724

研究課題名（和文）法人税の課税ベースに関する研究

研究課題名（英文）Research on Corporate Income Tax Base

研究代表者

鈴木 将覚（Suzuki, Masaaki）

専修大学・経済学部・教授

研究者番号：10621229

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、グローバル化・デジタル化の下で生じる法人税の問題に対して、いかに対処していくべきかを検討した。現在の法人税について取り組むべき主な課題としては、各国政府による租税競争および多国籍企業による国際的な所得移転というグローバル化に伴う伝統的な問題がある。加えて、近年浮上してきた問題として、経済のデジタル化への対応がある。

上記の課題に対して、本研究ではとくにOECD（経済協力開発機構）のBEPS（税源浸食と利益移転）プロジェクトが提案している「2つの柱」に注目し、その効果を理論的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、法人税研究のなかで最も注目を集めている分野に関するものである。租税競争、所得移転、デジタル課税といった問題は、近年その重要性を増している。本研究では、こうした問題に関して、過去の学術研究の成果を十分に踏まえつつ、新たな理論的考察を付け加えた。

本研究では、とくにOECDのBEPSプロジェクトの「2つの柱」と呼ばれる政策対応の評価を行った。これを通じて、グローバル化およびデジタル化の下での法人税がどうあるべきかを論じた。同分野の研究は、現在世界的に研究が進められつつあるが、必ずしも十分な蓄積がないため、本研究は貴重な研究成果の1つになりつつある。

研究成果の概要（英文）：In the research project, I considered how we should address problems on corporate income taxes under globalization and digitalization. We are facing some challenges on current corporate income tax systems, including tax competition among countries and profit shifting by multinationals. In addition, new challenges against a backdrop of digitalization have risen in recent years.

I focused on the 2-pillar approach of BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) project of OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) and considered the effects of 2-pillar approach.

研究分野：経済学

キーワード：法人税 租税競争 所得移転

1. 研究開始当初の背景

法人税の課税ベースをいかに設定するかは、伝統的かつ本質的な問題である。しかし、課税ベースを小さくすべきか、それとも大きくすべきかについては、以前から学術研究において見解の相違がある。この背景には、法人税の望ましい課税ベースが企業のグローバル化などの経済環境によって変化することがある。このため、望ましい課税ベースを考えるにあたっては、課税ベースの変更が国内投資や対外直接投資、外国子会社への所得移転などにどのように影響するかといった問題を丹念に検討していくことが必要になる。そこで、本研究では、法人税の課税ベースの変更が企業の投資及び所得移転に及ぼす影響を理論的・実証的に分析する。

2. 研究の目的

法人税額を決定する要因は、表面税率と課税ベースの2つである。このうち、課税ベースの設定は経済主体の行動に大きな影響を及ぼすことから、学術研究の中心的な話題となっている。課税ベースの問題は経済のグローバル化の進展や資金調達手段の多様化など経済環境に依存する部分が大きく、経済環境の変化によって結論が変わり得る。学術的な観点から求められているのは、法人税の課税ベース変更が企業行動に対する影響について、理論的及び実証的により一層の分析を行い、課税ベース設定に関する新たな知見を得ることである。本研究は、そのために課税ベースの設定に関して以前から残されている課題や新たに顕現した問題について考察を加える。

3. 研究の方法

(1) 法人税が投資に及ぼす影響

法人税が投資に及ぼす影響については、伝統的に論じられてきたものであり、理論的には課税ベースの縮小による限界実効税率の低下が投資を増加させることは明らかである。しかし、限界実効税率を引き下げた場合の投資の感応度については不明な点が多く、少なくとも日本においては近年投資の税感応度に関する研究が少ないため、限界実効税率引き下げの効果について改めて研究する必要がある。日本で投資の税感応度に関する研究が少ない背景には、従来から諸外国と比べて法人税改革の機会が少なく、法人税率(表面税率)自体があまり変動しなかったことがある。そこで、本研究では、企業データを使用して企業に対する固定資産税とともに法人税が企業の投資にどのような影響を及ぼすかを実証的に分析する。

(2) 多国籍企業の所得移転制限策(課税ベース拡大策)が所得移転に及ぼす影響

多国籍企業の所得移転は、近年急速に拡大し、国際的に大きな問題となっている。多国籍企業は、国内外のグループ企業間で国際的な所得移転を行い、グループ全体の利潤を低税率に集めることで、グループ全体の税引き後利潤の最大化を図っている。これに対して、OECD(経済協力開発機構)はBEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクトを立ち上げ、各国政府に移転価格税制や過少資本税制などの所得移転制限策の強化を要請した。所得移転制限策に関する理論研究はいくつか挙げられるものの、研究の蓄積は必ずしも十分ではなく、BEPSプロジェクトなど現実の政策の動きに対して学術研究が十分な情報を提供できていない。そこで、本研究では、課税ベース拡大を伴う所得移転制限策が多国籍企業の行動に及ぼす影響等に関する問題に関して理論的考察を行う。

4. 研究成果

(1) 設備投資に対する固定資産税の実証分析

本論文は、設備投資に対する固定資産税の影響を主にみたものであるが、同時に設備投資に対する法人税の影響をみたものであり、その点で本研究の問題意識が入っている。法人税は、企業所得に対する実効税率を高める効果がある一方で、企業が直面する不確実性の影響を和らげる効果がある。同論文では、こうした相反する両効果が設備投資に対する法人税の効果を曖昧にするとの理論仮説を立て、それを経済産業省「工業統計」、「経済センサス」のマイクロデータを用いて実証的に確認することができた。

(2) 法人税はどこへ向かうのか?

本論文は、多国籍企業による所得移転や経済のデジタル化を利用した課税逃れに対して、法人税をどのように改革していくべきかを考察したものである。移転価格操作や負債利子を利用した多国籍企業の所得移転に対して、抜本的な対応策が必要との認識が高まっているが、本論文はその対応策を具体的に取り上げて論じている。仕向地主義の法人税や定式配賦方式の法人税によって所得移転の問題を根本的に解決することの必要性を強調した。また、現在急速に脚光を浴びているデジタル課税の問題についても取り上げ、経済のデジタル化への対応が、本研究のテーマの1つである多国籍企業の所得移転への対応と共通するものを持っていることを指摘した。

(3) グローバル化・デジタル化時代の税制

本論文は、経済のグローバル化・デジタル化によって上記のような問題が生じることを確認した上で、消費税や所得税を含めた包括的な視点で日本が今後どのような税制改革が必要であるかを論じた。仕向地主義課税実現に関する地方消費税の問題点や給付付き税額控除を用いた税の公平性の確保など、法人税の課税ベースの改革が他の税制に及ぼす影響を幅広い視点で検討した。

(4) The Effects of Tax Rate Hikes in Tax Havens on High-Tax Countries

本論文は、OECD（経済協力開発機構）のBEPS（税源浸食と利益移転）プロジェクトが提案している「2つの柱」に注目し、その第2の柱に含まれるグローバル・ミニマム税が国際的な租税競争と多国籍企業の所得移転に及ぼす影響について理論的考察を行った。その結果、グローバル・ミニマム税は多国籍企業の所得移転に対しては通常想定される以上の効果がある一方で、租税競争についてはそれを緩和するよりもむしろ悪化させる可能性が高いことが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Masaaki Suzuki	4. 巻 4758501
2. 論文標題 The Effects of Tax Rate Hikes in Tax Havens on High-Tax Countries	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 SSRN Working Paper	6. 最初と最後の頁 1, 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将覚	4. 巻 16
2. 論文標題 設備投資に対する固定資産税の実証分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 財政研究	6. 最初と最後の頁 172, 189
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木将覚	4. 巻 16
2. 論文標題 グローバル化・デジタル化時代の税制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 財政研究	6. 最初と最後の頁 4, 57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木将覚	
2. 発表標題 成長と分配の好循環と財政	
3. 学会等名 日本財政学会第79回大会（招待講演）	
4. 発表年 2022年	

1. 発表者名 小林備平・佐藤主光・鈴木将覚
2. 発表標題 設備投資に対する固定資産税の実証分析
3. 学会等名 日本財政学会第76回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木将覚
2. 発表標題 グローバル化・デジタル化時代の税制
3. 学会等名 日本財政学会第76回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鈴木将覚	4. 発行年 2020年
2. 出版社 証券経済研究所	5. 総ページ数 329
3. 書名 企業課税を巡る最近の展開（第7章「法人税はどこへ向かうのか？」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------